

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時田 栄 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小 高 好 展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小 高 好 展

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間		第83期 第1四半期 連結累計期間		第82期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		2,436,227		2,477,941		9,893,444
経常利益 (千円)		1,153,657		547,267		1,568,875
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)		639,281		42,936		9,768,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		128,750		1,388,477		17,179,546
純資産額 (千円)		41,464,480		25,524,029		24,153,142
総資産額 (千円)		222,395,181		164,844,045		165,613,536
1株当たり四半期利益金額 又は当期純損失金額() (円)		15.95		1.07		243.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		15.30				
自己資本比率 (%)		18.59		15.46		14.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
6. 第1四半期連結会計期間より、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、第82期第1四半期連結累計期間及び第82期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合いたしました。

この結果、報告セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間より、有価証券事業の事業区分を廃止しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約において、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

2 【経営上の重要な契約等】

ヒューリック株式会社(以下「ヒューリック」といいます。)と当社は、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により経営統合することについて、平成23年12月20日に締結した統合基本契約書に基づき、平成24年2月2日開催の両社の取締役会において、それぞれ合併(効力発生日：平成24年7月1日(予定))を実施することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。

なお、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において、合併に関する全ての議案が承認可決されております。

1. 合併の目的

両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤の下に、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主利益の拡大を目指します。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1)名称	ヒューリック株式会社
(2)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業
(3)売上高	74,738百万円
(4)当期純利益	9,336百万円
(5)総資産	476,244百万円
(6)純資産	104,356百万円

平成23年12月期における連結数値を記載しております。

3. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行います。

4. 合併後の会社の名称

ヒューリック株式会社

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

(1) 合併比率

	当社 (存続会社)	ヒューリック (消滅会社)
合併比率	1	3

上記の合併比率等は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、ヒューリックと当社との協議により変更することがあります。

(2) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式493,937,154株(予定)

ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するヒューリックの株式(平成23年12月31日現在、普通株式7,000,000株)及びヒューリックが保有する自己株式(平成23年12月31日現在、普通株式82株)については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、本合併により交付する株式数は、ヒューリックの自己株式数の変動やヒューリックが発行している新株予約権の権利行使が行われること等により、今後修正される可能性があります。

6. 合併期日(効力発生日)

平成24年7月1日(予定)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政不安や原油高の影響を背景とした世界経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の中核事業である不動産賃貸市場は、都心5区オフィスビルのマーケット平均空室率は僅かに改善傾向にあるものの9%台と高い水準にあり、平均賃料においては連続40ヶ月以上も下落状態が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は、平成24年2月2日にヒューリック株式会社と合併契約を締結し、平成24年3月23日開催の両社株主総会において本合併に関する議案が承認可決され、平成24年7月1日に経営統合することとなりました。近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに株主利益の拡大を目指します。

合併に向けて、不動産事業においては、リーシング力の維持を図り空室率・賃料の改善並びに管理コストの削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。厳しいオフィスビル市況の影響を受け、当社保有オフィスビル賃料は減収となりましたが、一方で業務施設(倉庫)の空室率の改善により、全体としては前年同期水準の賃料収入を維持することができました。

有価証券事業においては、従来運用目的で保有していた株式を前期末までに処分し、当期より有価証券の運用は取り止め、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門に統合いたしました。これにより、受取配当金は売上高から営業外収益の計上に変更しております。

この結果、当第1四半期の売上高は2,477百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1,042百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は547百万円(前年同期比52.6%減)となり、売却予定物件の減損および合併関連費用を特別損失に計上したため、四半期純利益は42百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

連結業績

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	%
売上高	2,436	2,477	41	1.7
営業利益	912	1,042	129	14.2
経常利益	1,153	547	606	52.6
特別利益	40	64	23	
特別損失	182	660	478	
四半期純利益	639	42	596	93.3

(注) 保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、前第1四半期については、上記のとおり遡及処理後の数値を記載しております。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりました事業別業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ769百万円減少して164,844百万円となりました。保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,140百万円減少して139,320百万円となりました。借入金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,370百万円増加して25,524百万円となりました。保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の14.6%から15.5%になりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触いたしました。シンジケートローン契約参加金融機関から、期限の利益喪失に関わる条項の適用がなされた場合には、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。なお、当該経営統合計画の一環として平成24年2月2日に両社で合併契約の締結(合併契約の詳細については、「2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。)を行い、同年3月23日開催の当社およびヒューリック株式会社の株主総会においてそれぞれ合併に関する全ての議案が承認可決されており、合併の効力発生日は平成24年7月1日を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,330,382	41,330,382	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株でありま す。
計	41,330,382	41,330,382		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	41,330,382	-	8,207,089	-	7,598,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,902,400	399,024	
単元未満株式	普通株式 198,382		
発行済株式総数	41,330,382		
総株主の議決権		399,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,432株(議決権154個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,229,600	-	1,229,600	2.98
計		1,229,600	-	1,229,600	2.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第83期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364,881	15,298,434
受取手形及び売掛金	21,655	17,015
その他	908,757	980,633
貸倒引当金	30	60
流動資産合計	19,295,263	16,296,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,244,983	50,926,649
土地	64,049,037	63,723,246
その他(純額)	753,018	719,307
有形固定資産合計	116,047,039	115,369,204
無形固定資産	2,763,534	2,758,079
投資その他の資産		
投資有価証券	17,157,464	19,236,368
不動産投資有価証券	9,911,307	10,760,811
その他	485,241	461,252
貸倒引当金	46,313	37,693
投資その他の資産合計	27,507,698	30,420,739
固定資産合計	146,318,272	148,548,022
資産合計	165,613,536	164,844,045
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 31,897,008	² 33,723,408
賞与引当金	14,129	35,323
その他	2,952,982	1,827,428
流動負債合計	34,864,119	35,586,160
固定負債		
長期借入金	² 97,086,066	² 93,622,939
退職給付引当金	39,999	41,993
その他	9,470,208	10,068,924
固定負債合計	106,596,274	103,733,856
負債合計	141,460,393	139,320,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,207,089	8,207,089
資本剰余金	8,629,312	8,629,181
利益剰余金	8,071,852	8,114,789
自己株式	2,996,668	2,996,597
株主資本合計	21,911,586	21,954,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185,745	3,531,286
その他の包括利益累計額合計	2,185,745	3,531,286
新株予約権	55,810	38,279
純資産合計	24,153,142	25,524,029
負債純資産合計	165,613,536	164,844,045

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,436,227	2,477,941
売上原価	1,316,650	1,264,024
売上総利益	1,119,577	1,213,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	47,650	45,519
賞与引当金繰入額	12,138	9,879
その他	147,203	116,019
販売費及び一般管理費合計	206,992	171,418
営業利益	912,584	1,042,498
営業外収益		
受取配当金	711,687	101,713
有価証券運用益	160,752	-
その他	15,702	6,915
営業外収益合計	888,142	108,628
営業外費用		
支払利息	643,039	600,834
その他	4,030	3,024
営業外費用合計	647,069	603,858
経常利益	1,153,657	547,267
特別利益		
投資有価証券売却益	39,312	-
補助金収入	-	46,666
新株予約権戻入益	1,005	17,530
特別利益合計	40,317	64,196
特別損失		
災害損失引当金繰入額	130,900	-
減損損失	-	285,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,335	-
合併関連費用	-	241,606
その他	2,458	133,905
特別損失合計	182,693	660,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,011,281	49,367
法人税等	372,000	92,303
少数株主損益調整前四半期純利益	639,281	42,936
四半期純利益	639,281	42,936

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639,281	42,936
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	768,032	1,345,541
その他の包括利益合計	768,032	1,345,541
四半期包括利益	128,750	1,388,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,750	1,388,477
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
<p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>税金費用については、前第3四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で税金費用の計算方法が異なっております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第1四半期連結累計期間の法人税等は4,274千円増加し、四半期純利益は同額減少いたします。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(保有有価証券に係る受取配当金等の計上区分の変更)</p> <p>当社は、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上してはりましたが、当第1四半期連結累計期間より営業外収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度において、キャノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。</p> <p>この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ711,687千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p> <p>2 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。</p>	<p>1 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p> <p>2 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	639,663千円	576,637千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産		
売上高			
外部顧客への売上高	2,436,227		2,436,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高			
計	2,436,227		2,436,227
セグメント利益	1,119,477	206,892	912,584

(注)1 セグメント利益の調整額 206,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「不動産」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「不動産」及び「有価証券」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、「不動産」のみから成る単一セグメントとしております。

この変更は、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務遂行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。

これに伴い、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間により営業外収益として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円95銭	1円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	639,281	42,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	639,281	42,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,092	40,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円30銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,684	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社は近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下に当社の不動産事業を集約することを目的として、平成24年7月1日付にて同社との合併を予定しております。

当社といたしましては、効率的な経営をすみやかに実現するためには、更なる事業規模の縮小及び一層のコスト削減を行うことが不可欠と判断し、希望退職の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 対象者 : 部長以下の従業員

(2) 募集人員 : 20名程度

(3) 募集期間 : 平成24年5月14日から平成24年5月24日まで

(4) 退職日 : 平成24年6月30日

(5) その他 : 退職者に対しては、所定の退職金に加え割増退職金等を上乘せ支給するとともに、希望者には再就職支援会社を利用した支援を行います。

3. 損益に与える影響

本件により発生する割増退職金等の費用につきましては、募集人員通りの応募があった場合、当連結会計年度(当第2四半期連結会計期間)において約260百万円を特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

昭栄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 昌 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。